

代表者	代表取締役社長 佐藤 謙二	資本金	60百万円
担当役員	取締役執行役員 阿部 公一	従業員数	616名(廃棄物担当 18名) (脱炭素社会担当 8名) (自然共生社会担当 21名)
設立年月日	1960年6月1日	売上高	12,988百万円 (廃棄物関連 257百万円) (脱炭素社会関連 17百万円) (自然共生社会関連 745百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・一級建築士事務所 ・地質調査業/測量業 ・計量証明事業 ・土壌汚染対策法指定調査機関	加盟団体	(一社) 建設コンサルタンツ協会 (公社) 全国上下水道コンサルタント協会 (公財) 廃棄物・3R研究財団 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 土壌環境センター (公社) 日本下水道協会 (一社) 都市計画コンサルタント協会
ISO認証	ISO9001審査登録	有資格者	1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 5名 ②環境部門 8名 ③その他部門 355名 2. RCCM ①廃棄物部門 1名 ②その他部門 63名 3. その他 ①環境計量士 14名 ②ビオトープ士 3名 ③公害防止管理者 12名 ④環境アセスメント士 22名

本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西4丁目1番地	新大通ビル	TEL 011-801-1500
支店営業所	東京支店	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号	TEL 03-5644-0411
	東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目1番25号	TEL 022-225-2860
	名古屋事務所	横浜事務所 岩手事務所 福島事務所 函館事務所 旭川事務所 釧路事務所	

業務内容**【全社】**

交通分野：	交通計画、道路、景観設計、橋梁、トンネル、地下構造物、維持管理、防災計画、防災点検・調査・対策工設計、冬期調査・防雪対策、交通円滑化・交通安全、交通電気・情報設備、空港
河川分野：	河川計画、河川防災、ダム、河川構造物、河川環境、自然再生、河川機械・電気・情報設備
環境分野：	希少生物調査・保全、環境アセスメント・環境調査・解析、生物多様性の保全に関わる企画運営・環境教育
土質・地質分野：	岩盤、軟弱地盤、環境地質
農業分野：	農業振興および農業農村の整備計画、農業地域の用排水計画、土地改良施設の計画・設計・長寿命化計画、環境配慮計画・再生可能エネルギー、農村地域計画・地域農業への多角的支援
総合計画分野：	コンパクトシティ、公共施設マネジメント、防災まちづくり、観光振興支援、地域産業育成支援、PFI/PPP、国土・地域計画
都市土木分野：	再生可能エネルギー、廃棄物・循環資源、上下水道、緑のインフラ、地域基盤施設、景観設計
建築分野：	大規模開発、交流施設、教育施設、医療福祉施設、集合住宅、オフィス、都市インフラ施設、調査・診断・リニューアル
【関連業務】	・廃棄物処理施設、再生可能エネルギー関連施設の調査、計画、設計、施工監理 ・水域浄化施設、各種排水処理施設の調査、計画、設計、施工監理 ・環境関連施設の運営管理に関する提案 ・環境アセスメント調査、各種環境調査、理化学分析、環境計量 ・土壌、地下水汚染の調査、解析

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R3	北海道道央廃棄物処理組合	ごみ処理広域化基本計画改定
"	北海道羊蹄山麓環境衛生組合	生活排水処理基本計画および汚泥再生処理センター基本構想
"	北海道名寄地区衛生施設事務組合	中間処理施設基本計画
"	北広島市	ごみ処理広域化対応中継施設基本設計
"	北海道北部桧山衛生センター組合	最終処分場基本設計
"	北見市	リサイクルプラザ長寿命化総合計画
R2	北海道北部桧山衛生センター組合	循環型社会形成推進地域計画策定
"	石狩市	一般廃棄物処理基本計画
"	北海道十勝圏複合事務組合	新中間処理施設整備調査
"	釧路市	最終処分場実施設計
"	江別市	環境クリーンセンター長寿命化総合計画策定
"	江別市	環境クリーンセンター長期包括管理委託事業に関する支援業務
"	小樽市	旧焼却施設解体実施計画
R1	千歳市	埋立地嵩上げ実施設計
"	北海道道央廃棄物処理組合	焼却施設建設工事発注支援業務
"	稚内市	リサイクルセンター基本設計
"	根室市	し尿処理場解体実施設計
"	北見市	災害廃棄物処理計画策定調査

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R3	北海道経済部	水素ビジネス事業化モデル可能性調査
"	北海道経済部	水素関連産業参入促進サポート事業調査
"	ノーステック財団	再生可能エネルギーの地域内利用に向けた地域概況基礎調査
"	北海道弟子屈町	弟子屈町温暖化対策実行計画（区域施策編）策定
"	北海道奥尻町	浮体式洋上風力発電による脱炭素化ビジネス促進事業委託
R2	北海道経済部	水素ビジネス事業化モデル可能性調査
"	北海道経済部	水素関連産業参入促進サポート事業調査
"	北海道空知総合振興局	道路・河川等維持管理発生物の資源化検討調査
"	民間企業	水素サプライチェーンを軸とした地域循環共生圏検討調査
R1	北海道弟子屈町	弟子屈町独立型電源開発可能性調査
"	北海道豊富町	エネルギー地産地消化モデル支援事業調査
"	NEDO	バイオガスからの水素の製造・利活用ポテンシャルに関する調査
"	民間企業	ペレットボイラー基本設計業務
"	民間企業	エコ調湿資材実証試験データ分析・評価

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R3	国土交通省北海道開発局	河川水辺の国勢調査（水域）
"	国土交通省北海道開発局	生物多様性保全に関する河川整備環境調査
"	国土交通省北海道開発局	道路事業における希少猛禽類調査
"	国土交通省北海道開発局	都市開発事業における環境モニタリング調査
R2	国土交通省北海道開発局	道路事業に関する環境アセスメント
"	国土交通省北海道開発局	生物多様性保全に関する河川整備環境調査
"	国土交通省北海道開発局	環境DNAを用いた生物追跡調査
"	国土交通省北海道開発局	AI技術を活用した希少生物生息環境解析
R1	国土交通省北海道開発局	河川水辺の国勢調査による陸域生物生態調査
"	札幌市	外来種分布調査・対策検討
"	国土交通省北海道開発局	道路事業における希少猛禽類調査
"	民間企業	トンネル工事における有害化学物質分析評価検討

担当者所属氏名 都市・地域事業本部 都市環境部 技師長 小幡 和彦 TEL 011-801-1535

住 所 〒060-0808 札幌市北区北8条西3丁目28番地 FAX 011-801-1536

札幌エルプラザ8階 E-mail ko1003@docon.co.jp

「信頼の“人と技術”で豊かな人間環境の創造に貢献する」という経営理念のもと、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、次のとおり行動します。

1. 法令および社会規範の遵守、
2. 顧客の信頼獲得、
3. 技術力の強化と品質の向上、
4. 地域社会との調和と社会貢献、
5. 地球環境問題への取り組み、
6. 就業環境の整備、
7. 経営者の責務